

平成21年度経済見通し暫定試算（内閣府試算）について

平成21年4月27日
内 閣 府

1. 経済見通し暫定試算の考え方

世界金融危機と世界同時不況は深刻度を増し、我が国の輸出市場は急激に収縮している。そのため、昨年10-12月期が大幅なマイナス成長になるなど、景気は急速に悪化し、これまでの動きは政府経済見通し（平成21年1月閣議決定）で想定していた成長経路を大幅に下回っている。このような危機に対処するため、政府・与党は経済危機対策を決定した。

こうした内外情勢を踏まえ、日本経済の先行きの姿を率直に明らかにするため、内閣府として独自に平成21年度の経済見通しを暫定的に見直した。試算には、経済危機対策に盛り込まれた施策の効果を織り込んでいる。

2. 暫定試算の概要

平成20年度下半期は過去に例を見ないスピードで景気が悪化しており、輸出や生産の急激な減少に加え、設備投資等の民間需要も減少している。その結果、平成21年度の成長はかつてないほど低いマイナスからのスタートとなる。

経済危機対策の着実な実施は、景気の底割れリスク回避に大きく貢献することが期待される。その結果、平成21年度においては景気がスパイラル的な悪化に陥ることはなく、国際機関等により主要先進国中最悪と予測されている我が国の実質GDP成長率は、前年度比▲3.3%程度のマイナス幅に縮小し、主要先進国並みにとどまると見込まれる。

なお、世界金融システム安定化の帰趨や世界経済の動向は未だに不透明感が強い。そのため、日本経済に働く下押し圧力に留意するとともに、雇用情勢をきめ細かく十分注視していくことが必要である。内外経済動向には予見し難い動きも考えられることから、本試算は幅をもって解釈されるべきである。

3. 経済危機対策の経済効果

本試算には以下の効果を織り込んだ。

○平成21年度の実質GDP成長率 1.9%程度押上げ
(内訳)

民間最終消費支出：0.7%程度

民間住宅：0.1%程度

民間企業設備：0.4%程度

政府最終消費支出：0.2%程度

公的固定資本形成：0.6%程度

(四捨五入の関係で合計と一致しない)

なお、平成22年度以降の発現分も含めると、実質GDP(平成20年度)比2.9%程度の効果

○平成21年度における雇用創出 年度平均で20万人程度

主要経済指標

(%程度)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	(実績見込み)	(今回試算)	(経済見通し)	(今回試算)
実質国内総生産	▲ 0. 8	▲ 3. 1	0. 0	▲ 3. 3
民間最終消費支出	0. 2	▲ 0. 3	0. 4	0. 3
民間住宅	▲ 4. 1	▲ 2. 7	4. 7	▲ 0. 5
民間企業設備	▲ 4. 7	▲ 8. 8	▲ 4. 2	▲ 14. 1
政府支出	▲ 0. 5	▲ 0. 4	2. 5	6. 4
政府最終消費支出	0. 3	0. 2	2. 6	3. 7
公的固定資本形成	▲ 3. 7	▲ 3. 2	2. 2	18. 6
財貨・サービスの輸出	▲ 0. 2	▲ 10. 4	▲ 3. 2	▲ 27. 6
財貨・サービスの輸入	▲ 1. 5	▲ 3. 1	▲ 1. 5	▲ 9. 7
内需寄与度	▲ 1. 0	▲ 1. 8	0. 3	▲ 0. 5
民需寄与度	▲ 0. 9	▲ 1. 7	▲ 0. 3	▲ 2. 0
公需寄与度	▲ 0. 1	▲ 0. 1	0. 6	1. 5
外需寄与度	0. 2	▲ 1. 3	▲ 0. 3	▲ 2. 8
名目国内総生産	▲ 1. 3	▲ 3. 2	0. 1	▲ 3. 0
完全失業率	4. 2	4. 1	4. 7	5. 2
雇用者数	▲ 0. 2	0. 0	▲ 0. 4	▲ 0. 9
鉱工業生産	▲ 5. 5	▲ 12. 9	▲ 4. 8	▲ 23. 4
国内企業物価	4. 1	3. 3	▲ 2. 1	▲ 5. 5
消費者物価（総合）	1. 3	1. 1	▲ 0. 4	▲ 1. 3
GDPデフレーター	▲ 0. 5	▲ 0. 1	0. 1	0. 3

(注 1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数は幅をもって考えられるべきものである。

(注 2) 完全失業率以外は、対前年度比増減率。

(注 3) 20 年度（今回試算）の国内企業物価は実績。

(注 4) 試算に当たっては、既定の経済財政政策を基に以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成21年度	
	(経済見通し時)	(今回試算)
世界GDP(日本を除く) の実質成長率(%)	1.2	▲1.4
円相場(円/ドル)	96.9	97.8
原油輸入価格(ドル/バレル)	58.4	47.6

(備考)

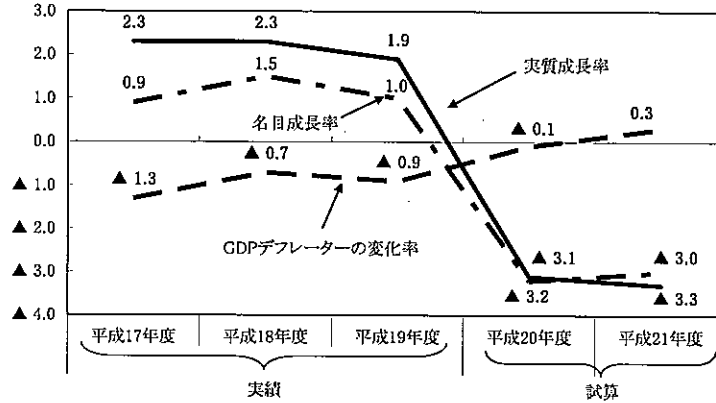
1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、21 年 4 月以後、97.8 円/ドル(同年 3 月 1 か月間の平均値)で一定と想定。
3. 原油輸入価格は、21 年 4 月以後、47.6 ドル/バレル(※)で一定と想定。
(※同年 3 月 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値)

(参考)

主な経済指標

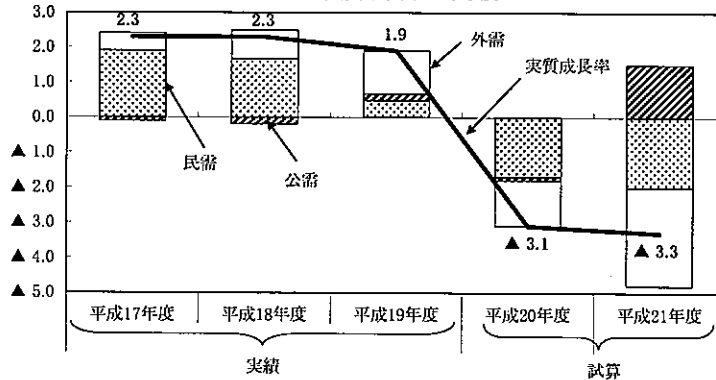
(%, %程度)

1. 国内総生産



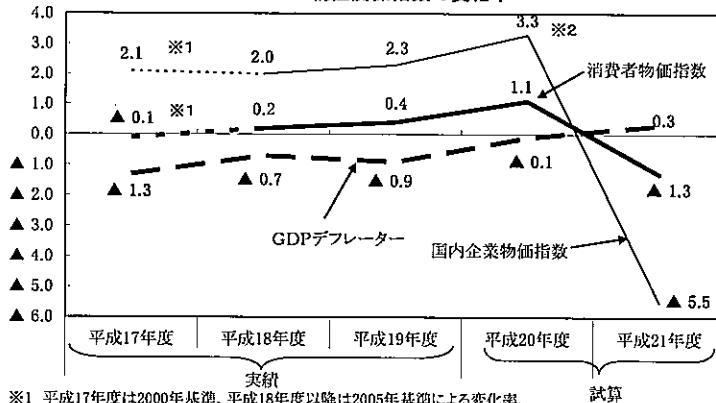
(%, %程度)

2. 実質成長率と寄与度



(%, %程度)

3. 物価関係指数の変化率



※1 平成17年度は2000年基準、平成18年度以降は2005年基準による変化率。
※2 平成20年度の国内企業物価指数は実績。

(%, %程度)

4. 完全失業率と雇用者総数

